

# 法令並びに定款に基づく インターネット開示事項

第45期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

アコム株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令並びに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまにご提供しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称は、事業報告「1. 企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、2021年7月23日にマレーシアにおいて設立したACOM (M) SDN. BHD. について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名称 エム・ユー・コミュニケーションズ(株)

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### (ロ) デリバティブ取引等

デリバティブ …… 時価法

###### (ハ) 棚卸資産

貯蔵品 …… 主として先入先出法による原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社 …… 定率法

在外連結子会社 …… 定額法

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 …… 定額法

###### (ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

###### (ニ) 長期前払費用 …… 均等償却

(ホ) 繰延資産

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金 …… 債務保証に係る損失に備えるため、当社及び連結子会社は、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

利息返還損失引当金 …… 将来の利息返還損失に備えるため、当社は、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息 …… 発生基準により計上

なお、当社の営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

包括信用購入あっせん収益

顧客手数料 …… 残債方式により計上

加盟店手数料 …… あっせん手数料として取扱時に計上

信用保証収益 …… 残債方式により計上

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式 …… 元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

役務取引等収益 …… 顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に認識した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

役務取引等収益は、主としてATM手数料、マスターカード加盟店手数料より構成され、ATM手数料は顧客が提携金融機関等を利用した時点で収益を認識し、マスターカード加盟店手数料は顧客がカードを利用した時点（信用販売取引時点）で収益を認識しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 変動金利建の借入金及び変動金利建の社債

通貨関連

ヘッジ手段 …… 通貨スワップ取引

ヘッジ対象 …… 外貨建の借入金

(ハ) ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金及び変動金利建の社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、15年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

⑧ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務額を超過している場合は、超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(ハ) 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(ニ) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### <連結貸借対照表関係>

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「貯蔵品」は53百万円であります。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「電話加入権」は37百万円であります。

### <連結損益計算書関係>

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「保険解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「保険解約損」は1百万円であります。

### <収益認識に関する会計基準等の適用>

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。また、連結計算書類に「収益認識に関する注記」を記載しております。

### <時価の算定に関する会計基準等の適用>

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

## 3. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解

当社グループは、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業、債権管理回収事業等を営んでおり、各事業の役務取引等収益（企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益）及び金融商品取引収益（顧客との契約から生じる収益以外の収益）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	ローン・クレジットカード事業	信用保証事業	海外金融事業	債権管理回収事業	その他	合計
外部顧客からの営業収益	142,296	62,861	51,262	5,662	71	262,155
金融商品取引収益	139,053	60,392	50,775	5,655	71	255,948
役務取引等収益	3,242	2,469	487	7	—	6,206

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### (1) 利息返還損失引当金

###### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社のローン事業において、2007年6月17日以前に契約締結したローン商品には「利息制限法」の上限金利を上回るものがあり、当社のお客さまがこの上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の放棄や過剰支払金等の返還を求めた場合、これに応じて貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。これらの返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を利息返還損失引当金として計上しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した利息返還損失引当金は86,200百万円、利息返還損失引当金繰入額は58,923百万円であります。

利息返還損失引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、経営会議の審議を経て決定されております。利息返還損失引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、当該見積りについては、見積りと実績の乖離状況を四半期毎に評価し、追加繰入・戻入れ等の必要性について検討しております。

###### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

###### (イ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績や直近の返還状況を踏まえて将来予測を行い、返還請求額を合理的に見積もっております。見積りにあたっては、主として、過去の返還請求件数と平均返還単価の実績からそれぞれの将来予測値を推測し、今後一定期間の返還請求額の予測値を算出しております。特に不確実性の高い請求見込件数の将来予測にあたっては、請求動向の異なる弁護士・司法書士事務所ごとにグルーピングし、そのグルーピングごとの過去実績から算出された請求実績率に、直近の環境分析や返還請求動向を踏まえて、将来の請求見込件数を算出しております。

###### (ロ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の請求見込件数（弁護士・司法書士事務所ごとの将来の請求見込件数）及び平均返還単価のそれぞれの将来予測値が主要な仮定であります。

###### (ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である弁護士・司法書士事務所ごとの請求見込件数及び平均返還単価のそれぞれの将来予測値は、過去実績から算出された請求実績率に直近の環境分析や返還請求動向分析を踏まえて算出していることから、見積りの不確実性を伴い、翌連結会計年度に利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

##### (2) 貸倒引当金

###### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末において、当社グループの総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金・求償債権につきましては、債権の種類や状況に応じて、債権残高の全部又は一部を貸倒引当金として計上しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上された貸倒引当金は78,370百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、内部規程等の定めのない事象が発生した場合は、経営会議等の審議を経て適切な対応を行っております。

###### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

###### (イ) 当連結会計年度の連結計算書類上に計上した金額の算定方法

当社が扱う無担保ローン債権・割賦債権は、「一般債権」と債権保全を目的とした「本社管理債権」に分類され、求償債権においては「本社管理債権」にのみ属します。

###### (i) 一般債権

無担保ローン債権は、主に信用リスク管理モデルに基づく分類に応じた年間貸倒実績率を用いて算定を行っており、割賦債権は、年間貸倒実績率を用いて算定を行っております。

(ii) 本社管理債権

示談契約を締結している債権は、平均残存期間の貸倒実績率を用いて算定を行い、それ以外の債権は、回収率分を控除した全額を見積っております。

※「一般債権」、「本社管理債権」ともに、利息返還損失引当金と重複して計上されている先については、対象金額を貸倒引当金から減額しております。

(ロ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記算出方法に記載の信用リスク管理モデルは、貸倒損失と相関性のある債権属性、取引内容等を総合的に評価し、顧客における将来の貸倒損失の発生確率を統計的手法によって数値化しており、当該数値に基づく分類が主要な仮定であります。

(ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である信用リスク管理モデルに基づく分類は、継続的に見直しを行っております。なお、将来の不確実な経営環境等の変動により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループは、将来減算一時差異と税務上の繰越欠損金に対して、回収可能性があると判断した金額について繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産は73,961百万円であります。

繰延税金資産は、予め定めている内部規程等に則して算定され、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、内部規程等の定めのない事象が発生した場合は、経営会議等の審議を経て適切な対応を行っております。

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(イ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、将来減算一時差異と税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。翌期以降3年間の中期経営計画の利益等を基礎として、経営環境等の外部要因や当社グループの業績及び過去の中期経営計画の達成状況などを勘案した一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、一時差異等のスケジューリングの結果、回収可能性があると判断した金額について繰延税金資産を計上しております。

将来減算一時差異のうち、利息返還損失引当金については、過去の返還実績や直近の返還状況を踏まえた返還請求額を合理的に見積もり、貸倒引当金および債務保証損失引当金については、過去の貸倒実績等を勘案し、解消額を見積もっております。

(ロ) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来課税所得は、中期経営計画の利益を基礎として算定しており、2022年4月以降、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束するという前提で策定したローン・クレジットカード事業における営業貸付金および割賦売掛金残高、信用保証事業における保証債務残高、海外金融事業における営業貸付金残高等の計画を主要な仮定として織り込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、景気や個人消費の低迷などに伴い当社グループの業績に一定の影響を及ぼす可能性を想定しております。景気等の本格的回復はすぐには見込み難いものの、各種政策の効果等により2022年4月以降の個人消費は徐々に回復するという想定のもと、中期経営計画等における各事業の営業収益及び貸倒関係費用等の見直しを行っております。

(ハ) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の不確実な経営環境等の変動、利息返還請求の増加、新型コロナウイルス感染症拡大、その他の予期せぬ理由等により影響を受ける可能性があります。

(追加情報)

当社は過年度において、重要な税務上の欠損金の発生または繰越期限切れが発生しており、企業会計基準適用指針第 26 号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、企業分類 4 に区分し、翌期の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、翌期の一時差異等をスケジューリングした結果、回収可能性があると認められた繰延税金資産を計上しております。当連結会計年度末において、当社グループの中期経営計画の期間である翌連結会計年度以降 3 年間は、一時差異等加減算前課税所得が生じることを合理的に見積もることが可能となったことから、企業分類 3 に区分し、当該期間の一時差異等のスケジューリング結果に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	30,796	百万円
(2) 保証債務		
信用保証業務の保証債務残高	1,173,059	百万円
債務保証損失引当金	8,873	百万円
差引	1,164,186	百万円

#### 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 1,566,614,098 株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

2021 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	4,699 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	3 円
基準日	2021 年 3 月 31 日
効力発生日	2021 年 6 月 24 日

2021 年 11 月 9 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	4,699 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	3 円
基準日	2021 年 9 月 30 日
効力発生日	2021 年 12 月 6 日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2022 年 6 月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	6,266 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	4 円
基準日	2022 年 3 月 31 日
効力発生日	2022 年 6 月 27 日

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
該当事項はありません。



## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ローン事業、クレジットカード事業、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や固定金利と変動金利のバランスを調整し、金融機関からの借入れによる間接金融のほか、社債の発行等による直接金融によって資金調達を行っております。デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避すること等の目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主たる金融資産は、営業貸付金及び割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループは株式及び組合出資金等を純投資目的で保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されているほか、発行体の信用リスクに晒されているものもあります。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等の金融負債は、当社グループの信用状態や市場環境の変化により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されておりますが、一定量は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建であるものは為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引により当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入金等に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建借入及び外貨建社債に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (イ) 信用リスクの管理

社内規程に基づき、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、信用格付制度、自己査定制度、問題債権への対応及び与信ポートフォリオの定期的なモニタリング体制を整備し運用しております。個別案件ごとの審査・与信管理にあたっては、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による会議体を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、監査部署が与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

##### (ロ) 市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等の金融負債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建負債等に係る為替リスクについても、原則として、通貨スワップ取引によりヘッジしております。

デリバティブ取引の利用は、調達コストの最適化及び固定・変動金利比率の調整等を目的とし、投機目的の取引は行わないこととしております。また、デリバティブ取引の執行及び管理は、経営陣による会議体における基本方針の承認の下、取引権限や取引限度額等について定めた社内規程に基づいて行われております。

連結子会社においても、当社と同様の市場リスク管理を行っております。

なお、当社グループにおいて、主たる金融資産である営業貸付金は、すべて固定金利であり、また、主たる金融負債である借入金及び社債の大部分も固定金利であるため、金利変動の感応度が低いことから、市場リスクに関する定量的分析を行っておりません。

市場金利を用いて時価を算出している科目について、金利以外のすべてのリスク変数が一定の場合、2022年3月31日現在の金利が1ベース・ポイント（0.01%）低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は2百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が1ベース・ポイント（0.01%）高ければ、47百万円減少するものと考えられます。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営陣による会議体により承認された資金繰計画に基づき、資金繰実績、市場環境及び金利動向などの状況変化に応じて適時に資金繰計画を見直すとともに、一定量の手許流動性を常時確保しているほか、コミットメントラインの確保、市場環境を考慮に入れた資金調達手段の多様化とバランス等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金並びにコマーシャル・ペーパーについては、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 営業貸付金 貸倒引当金 利息返還損失引当金 (債権放棄額)	975,282 △44,322 △9,500		
	921,460	1,215,480	294,020
② 割賦売掛金 貸倒引当金 割賦利益繰延	88,640 △4,656 △25		
	83,958	104,654	20,695
③ 買取債権 貸倒引当金	7,988 △2,062		
	5,925	5,925	—
④ 有価証券及び投資有価証券 (イ) その他有価証券	0	0	—
資産計	1,011,344	1,326,060	314,716
① 1年内償還予定の社債及び社債	177,730	177,870	140
② 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	352,328	351,060	△1,267
負債計	530,058	528,931	△1,126
デリバティブ取引 (※)	(42)	(42)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 市場価格のない株式等は、「④有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	1,238
② 投資事業組合出資金	0
合 計	1,238

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	0	—	—	0
資産計	0	—	—	0
デリバティブ取引 金利関連	—	42	—	42
負債計	—	42	—	42

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業貸付金	—	—	1,215,480	1,215,480
割賦売掛金	—	—	104,654	104,654
買取債権	—	—	5,925	5,925
資産計	—	—	1,326,060	1,326,060
1年内償還予定の社債及び 社債	—	177,870	—	177,870
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	—	351,060	—	351,060
負債計	—	528,931	—	528,931

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

なお、有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

(イ) その他有価証券

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額、及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(a) 株式	0	0	0
(b) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(c) その他	—	—	—
小 計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(a) 株式	—	—	—
(b) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(c) その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	0	0	0

(ロ) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券については、減損処理を行っておりません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、以下のとおりであります。

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(イ) 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	4,802	4,116	△42	△42

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

(イ) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,560	3,415	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

営業貸付金及び割賦売掛金

営業貸付金及び割賦売掛金は、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。なお、一部連結子会社の営業貸付金及び個別信用購入あっせんについては、平均残存期間が概ね1年であり、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しております。

買取債権

買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としており、レベル3に分類しております。

1年内償還予定の社債及び社債

社債のうち市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格がないもの及び私募債については、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる社債については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる借入金については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	339	円	51	銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	35	円	54	銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

当社はCrezita Holdings 株式会社（以下、Crezita）と2022年3月18日に、アコムの新設子会社への『Credit as a Service Platform（以下、「CaaS PF」）（※）』導入及び新規事業創出について業務提携契約を締結し、2022年4月1日に当社100%子会社を設立しました。

（※）金融サービスに必要なシステム基盤やオペレーションを提供するプラットフォーム

### (1) 業務提携契約の概要

#### ① 当社新設子会社への「CaaS PF」導入

「CaaS PF」を導入することにより、Crezita の持つスピーディーかつ柔軟なシステム基盤を活用し、システム構築を速やかに行うことで、あらゆる事業者による消費者信用事業への迅速かつ効率的な参入を実現します。

#### ② 当社新設子会社における Credit as a Service の創出

当社新設子会社が金融サービスの担い手となり、Crezita が提供する「CaaS PF」を利用しながら、エンドユーザーを有する事業者とパートナーシップを組むことによって、パートナーのサービスを利用しているお客さまへ新しい体験の金融サービスを提供してまいります。

### (2) 子会社の設立

上記業務提携契約に基づき、2022年4月1日に子会社を設立しました。

### (3) 子会社の概要

① 名称	GeNiE 株式会社
② 事業内容	エンベデッド・ファイナンス事業
③ 設立年月日	2022年4月1日
④ 資本金（資本準備金含む）	5億円
⑤ 株主構成	アコム株式会社 100%

## 10. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び  
関連会社株式 …… 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 主として先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法  
(リース資産を除く)

無形固定資産  
(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん …… 15年間で均等償却しております。

その他の無形固定資産 …… 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用 …… 均等償却

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金 …… 債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

利息返還損失引当金 …… 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息 …… 発生基準により計上

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

包括信用購入あっせん収益

顧客手数料 …… 残債方式により計上

加盟店手数料 …… あっせん手数料として取扱時に計上

信用保証収益 …… 残債方式により計上

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式 …… 元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

役務取引等収益 …… 顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に認識した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

役務取引等収益は、主としてATM手数料、マスターカード加盟店手数料より構成され、ATM手数料は顧客が提携金融機関等を利用した時点で収益を認識し、マスターカード加盟店手数料は顧客がカードを利用した時点(信用販売取引時点)で収益を認識しております。

#### (6) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 変動金利建の借入金及び変動金利建の社債

##### ③ ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金及び変動金利建の社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。



#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

#### ② 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

#### ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### <貸借対照表関係>

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「貯蔵品」は44百万円であります。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「電話加入権」は36百万円であります。

### <損益計算書関係>

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「保険解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「保険解約損」は1百万円であります。

### <収益認識に関する会計基準等の適用>

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。また、計算書類に「収益認識に関する注記」を記載しております。

## 3. 追加情報

### <時価の算定に関する会計基準等の適用>

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

#### 4. 収益認識に関する注記

##### (1) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

#### 5. 会計上の見積りに関する注記

##### (1) 利息返還損失引当金

###### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社のローン事業において、2007年6月17日以前に契約締結したローン商品には「利息制限法」の上限金利を上回るものがあり、当社のお客さまがこの上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の放棄や過剰支払金等の返還を求めた場合、これに応じて貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。これらの返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を利息返還損失引当金として計上しております。

当事業年度の計算書類に計上した利息返還損失引当金は86,200百万円、利息返還損失引当金繰入額は58,923百万円であります。

利息返還損失引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、経営会議の審議を経て決定されております。利息返還損失引当金を算出するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、当該見積りについては、見積りと実績の乖離状況を四半期毎に評価し、追加繰入・戻入れ等の必要性について検討しております。

###### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

詳細は、連結注記表の「4. 会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

##### (2) 貸倒引当金

###### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末において、当社の総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金・求償債権につきましても、債権の種類や状況に応じて、債権残高の全部又は一部を貸倒引当金として計上しております。

当社の計算書類に計上された貸倒引当金は57,300百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、内部規程等の定めのない事象が発生した場合は、経営会議等の審議を経て適切な対応を行っております。

###### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

詳細は、連結注記表の「4. 会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

##### (3) 繰延税金資産

###### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は、将来減算一時差異と税務上の繰越欠損金に対して、回収可能性があると判断した金額について繰延税金資産を計上しております。

当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産は75,717百万円であります。

繰延税金資産は、予め定めている内部規程等に則して算定され、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。また、内部規程等の定めのない事象が発生した場合は、経営会議等の審議を経て適切な対応を行っております。

###### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

詳細は、連結注記表の「4. 会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

#### 6. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

27,999 百万円

(2) 保証債務		
関係会社の借入金に対する保証債務残高	474	百万円
信用保証業務の保証債務残高	1,012,303	百万円
債務保証損失引当金	8,010	百万円
差引	1,004,293	百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	1,172	百万円
短期金銭債務	5	百万円

7. 損益計算書に関する注記		
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
営業収益	73	百万円
営業費用	371	百万円
営業取引以外の取引による取引高	5,726	百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	50 株

9. 税効果会計に関する注記	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	

繰延税金資産		
貸倒損失	19,938	百万円
貸倒引当金	17,545	百万円
債務保証損失引当金	2,452	百万円
利息返還損失引当金	26,394	百万円
未払賞与	475	百万円
未収利息不計上	721	百万円
ソフトウェア	6,807	百万円
資産除去債務	1,489	百万円
繰延資産	190	百万円
繰延消費税等	655	百万円
有価証券評価損	132	百万円
関係会社株式評価損	139	百万円
未払事業税	724	百万円
減損損失	1,446	百万円
株式配当金	3,493	百万円
繰越欠損金	11,426	百万円
その他	522	百万円
繰延税金資産小計	94,557	百万円
評価性引当額	△17,385	百万円
繰延税金資産合計	77,172	百万円

繰延税金負債		
前払年金費用	1,454	百万円
繰延税金負債合計	1,454	百万円
繰延税金資産の純額	75,717	百万円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 42,999 返済 31,626	短期借入金	5,000
									コマーシャル・ペーパー	4,999
									1年内返済予定の長期借入金	43,480
									長期借入金	144,832
							利息の支払	986	未払費用	1
							債務保証	同社無担保ローンに対する信用保証料の受取	17,229	未収収益
保証債務残高	543,229	—	—							

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ㈱三菱UFJ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。
2. ㈱三菱UFJ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。なお、同社の個人ローン債務者が債務弁済の履行が困難になった場合については、同社との契約に従い当社が代位弁済を行っております。この代位弁済の履行条件については、両者協議の上決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 294 円 60 銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 30 円 69 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

当社はCezit Holdings 株式会社（以下、Cezit）と2022年3月18日に、アコムの新設子会社への『Credit as a Service Platform（以下、「CaaS PF」）(※)』導入及び新規事業創出について業務提携契約を締結し、2022年4月1日に当社100%子会社を設立しました。

(※) 金融サービスに必要なシステム基盤やオペレーションを提供するプラットフォーム

詳細は、連結注記表の「9. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

13. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。